

投資ガイド

VALE UN PERÚ

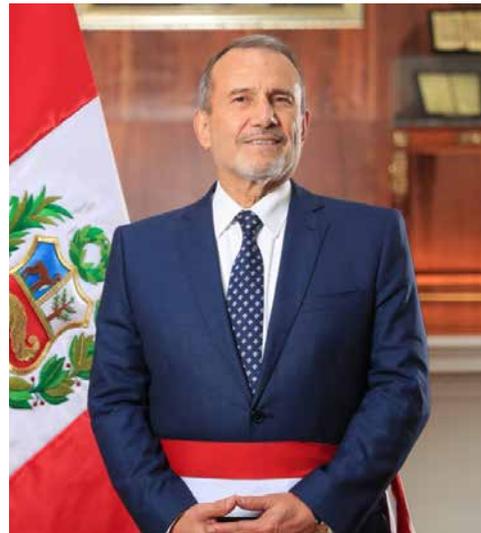
(バレ・ウン・ペルー) 2024



Embajada del Perú
en Japón



ビジネスガイド
『VALE UN PERU』
(バレ・ウン・ペルー)
2024



**エルメル・シアレル・サルセド
ペルー共和国外務大臣
のメッセージ**

ペルーと日本は、1873年8月21日に東京で署名された「和親貿易航海仮条約」に始まる歴史的な友好関係を有しています。以来、両国は、二国間対話、貿易、投資、そして両国民の交流を通じて関係を深めてきました。

二国間対話のレベルの高さは、2023年8月22日に行われたディナ・ボルアルテ・ペルー共和国大統領と岸田文雄日本国内閣総理大臣との会談でも明白となりました。同会談において両首脳は、2016年11月の安倍晋三前首相のペルー公式訪問の際に日ペルー共同宣言で定められた「戦略的パートナーシップ」を更に強化するためのロードマップを策定することで合意しました。

この合意を受けて、サンフランシスコで開催されたAPEC首脳会議において、私は、日本の上川陽子外務大臣と本件について話す機会を得ました。その中で、二国間の戦略的関係のビジョンと目標を明確にする手段としてのロードマップの重要性について一致しました。

ペルーと日本の経済関係は、2009年に発効した投資促進・相互保護協定（投資協定）、2012年に発効した経済連携協定（EPA）に加え、2018年に署名された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、2019年に署名された二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための条約（租税条約）といった重要な法的枠組みを有しています。

この法的枠組みは、友好的で予測可能かつ安定的な環境をもたらし、国内外の投資家の平等な待遇を保証するものであり、これにより、ペルーは日本にとって魅力的な投資先となります。2023年6月現在、ペルーで登録されている日本の対外直接投資残高は、主に鉱業、工業、商業、金融の分野で2億3,840万米ドルに達しました。また、2023年、日本は貿易総額33億米ドルを記録し、ペルーにとってアジアで2番目に大きな貿易相手国となりました。

財政の安定性、独立した中央銀行、強固な金融規制といったマクロ経済の強固な基盤に支えられたペルー経済は、マクロ経済の安定性を確保し、近年の大きなショックによる経済的・社会的影響を緩和

してきました。こうした経済の構造的要因によって、世界銀行は、2024年のペルーのGDP成長率を同地域の平均予測よりも大幅に高い約2.9%と予測しました。

さらに、本年、最初の移住から125周年を迎えるペルーにおける日系社会の重要な存在を強調することも重要です。このコミュニティは、先祖代々の伝統を受け継ぎ、両国の架け橋となっています。また、約5万人の同胞による、日本におけるペルー人コミュニティの活力ある姿は、ペルー社会の価値の不変の証であり、ペルー文化を広く普及するものです。

このビジネスガイド『Vale un Perú (バレ・ウン・ペルー)2024』は、ペルー経済、ビジネス環境、特にインフラへの投資機会に関する最新情報を提供するものであり、日本や世界の企業家の皆様にとって有益なツールとなることを確信しています。

チャンスとイノベーションと持続可能な成長の国、ペルーへようこそ!

2024年、東京



ロベルト・セミナリオ・ポルトカレロ
駐日ペルー大使
のメッセージ

こうして投資ガイド『Vale un Perú (バレ・ウン・ペルー) 2024』の最新版を皆様にお届けできることを光栄に思います。本書を通じて、皆様には、インフラ、鉱業、エネルギーといった特に重要な部門において、戦略的に投資を行うためにペルーが提供する様々なビジネスチャンスについて、明確かつ詳細な概観をご理解いただけることでしょう。

本ガイドでは、2025年までに民間投資促進庁 (ProInversión) が管理する主なインフラプロジェクトに関する詳細情報についてもご案内します。この組織は、ペルーへの投資を促進することを使命とする政府機関で、主に官民連携 (PPP) スキームの下で事業を行います。同スキームは、長期契約を

通じて実施される民間投資の参入方式で、コンセッション、運営維持管理、管理、その他法律で認められているあらゆる契約形態を採用することができます。さらに、実施された投資の所有権は、プロジェクトの性格や該当する契約条項に応じて、国家に留保、返還または譲渡されることが可能です。

ペルーは年々、投資に極めて有利な条件を備えた新興エコノミーとして、その地位を確立しつつあります。国内総生産 (GDP) は、2024年には3.2%、2025年には3.1%の持続的な成長が見込まれており、これは以前の予想をわずかながら上回るものです。この好調な状況は、旺盛な内需、公共投資の増加、低インフレと資金調達の良い条件を特徴とする安定したマクロ経済環境によってもたらされています。

日本からの投資にとって最も魅力的な部門の中で、特にペルーの鉱業は際立っています。「鉱業投資プロジェクト・ポートフォリオ 2024」には、投資総額 545 億 5,600 万米ドルを超える 51 のプロジェクトが含まれており、ペルーの鉱業セクターの強さと魅力を映し出しています。その中でも、アンタミナ鉱山改修プロジェクト、ラウラ鉱山改修プロジェクト、チャルコバンバプロジェクト第1フェーズなどの大型プロジェクトは特に、この分野において技術的にも事業運営の面でも優れた日本資本にとっては、絶好の機会となっています。

インフラ分野では、ペルーは官民連携（PPP）のような革新的な協力形態を通じて大きく前進しました。本年、民間投資促進庁（ProInversión）は、過去10年間で最高となる60億7,600万米ドルに相当するPPPプロジェクト並びに資産プロジェクト12件の入札を行いました。この記録的な数値は、ペルーとその官民連携モデルに対する投資家の信頼を示すものであり、特に港湾インフラ、鉄道、道路、エネルギー・インフラの分野において、日本の資本にとって理想的な機会となっています。

さらに、政府間合意（G2G）スキームは、大規模なインフラプロジェクトの実施に効果的なツールであることが証明されています。この方式は、日本や英国、フランス、韓国などの政府との間で活用され、成功を収めており、公共管理の透明性と効率的なプロジェクト実施を保証し、将来の戦略的連携においても倣うべきモデルとなっています。

また、ペルーの経済見通しは楽観的です。2026年から2028年にかけては、内需の勢いと、鉱業、インフラ、エネルギー等のセクターへの堅調な民間投資に支えられ、GDP成長率は平均3.0%と予測されています。この成長は、外国からの投資をさらに促進する制度的改善と良好な規制環境を伴うものとなるでしょう。

このような状況は、日本とペルーにとって、戦略的分野における新たなパートナーシップを通じて二国間関係を強化するまたとない機会となっています。両国の友好と協力の歴史は、鉱業、インフラ、エネルギー、技術といった、ペルーが成長と発展の可能性を大いに見込める分野での共同プロジェクトによって、さらに拡大していくことができるでしょう。

本ガイドが紹介するビジネスチャンスをご覧ください、ぜひ、皆様の事業拡大計画における戦略的パートナーとしてペルーをご検討ください。我々は共に、信頼と相互尊重、そして持続可能な発展への共通の関心に基づき、より強固で互恵的なビジネス関係を築いていくことができると確信しています。



安永竜夫
日本ペルー経済委員会委員長
メッセージ

在日ペルー大使館様が2024年版投資ガイドを発表されるにあたり、日本ペルー経済委員会を代表してご挨拶申し上げます。

民間組織である日本ペルー経済委員会（CEPEJA-Japan）は、ペルー側カウンターパートのペルー日本経済委員会（CEPEJA-Peru）とともに、両国経済界の関係強化と、友好・相互理解の促進に取り組んでいます。

両委員会は、1993年以降、14回の日本ペルー協議会を開催し、政府に対して様々な提言を行ってきました。そうした中で、「日・ペルー投資協定」、「日・ペルー経済連携協定」、「日・ペルー租税条約」や、「CPTPP」のペルーでの発効などが実現しました。これらに

より、本投資ガイドにもあります通り、ペルーに於いて、ルールに基づく貿易・投資体制が確立し、ビジネス上の予見可能性が一層高まりました。両国政府にはこの場を借りて改めて厚く御礼申し上げます。

さて、本年、APEC議長国となったペルーでは、11月の首脳会議に向けて開催される様々な大臣会合等を通じ、世界各国から要人が訪れ、プレゼンスが高まっております。こうした機運を活かすべく、ペルー側委員会とともに、両国経済関係の強化に資する活動を積極的に行ってまいりたいと思います。

そのひとつとして、昨年8月に両国首脳によって合意された二国間協力のロードマップ策定に対する政府への提言を準備中です。同ロードマップは、両国の中長期的な協力方針を定めるものであり、現在、政府間で調印のための協議を行っているとお聞きしています。提言に向け、当委員会では、経済面から見た、気候変動、持続可能な資源開発・食料生産、少子高齢化などの共通課題について、内容を検討しているところです。また、提言に留まらず課題解決に向けた重点的な取り組みも行ってまいりたいと思います。

最後になりましたが、本書を通じ、ペルーがビジネスチャンスに溢れていることがお分かり頂けると思います。皆様のペルーへのご関心がますます高まり、両国間のビジネスが一層拡大することを期待しています。

目次

■ ペルー：マクロ経済パフォーマンスと FDI（外国直接投資）への保証	13
■ ペルー：公共インフラへの投資を通じた コネクティビティ及び持続可能な開発の促進	19
■ 政府間合意（G2G）	24
■ 鉱業投資の投資先としてのペルー	29
■ ペルーと日本の二国間関係と 日本投資の未来	31
■ ペルー OECD 加盟への道： チャンスと挑戦	33
■ ペルーで目指す持続的成長	36
■ ProInversion Private Public Partnership Projects Portfolio 2024 – 2026	40
■ Main Regulatory and Investment Promotion Entities in Peru	74

CONTENTS

■ Peru: macroeconomic performance and guarantees for Foreign Direct Investment	13
■ Peru: promoting connectivity and sustainable development through investment in public infrastructure	19
■ Government to Government Investment Scheme	24
■ Peru as a destination for mining investments	29
■ Peru-Japan bilateral relationship and the future of Japanese investment	31
■ Peru's path to OECD membership: opportunities and challenges	33
■ Aiming for sustainable growth in Peru	36
■ ProInversion Private Public Partnership Projects Portfolio 2024 – 2026	40
■ Main Regulatory and Investment Promotion Entities in Peru	74



ペルー:マクロ経済パフォーマンスと FDI(外国直接投資)への保証

ペルーは、気候、文化、自然のいずれも多様性に富んでおり、地理的には、海岸地帯、アンデス山脈の山岳地帯、アマゾンのジャングル地帯の3つに明確に区分されています。この非常に変化に富んだ地理的条件は、この国の経済にも反映されています。銅、金、銀、鉛、亜鉛、天然ガス、石油といった豊富な資源を有することに由来するものです。

ペルーは1990年代以降、特に1998年から2019年にかけては絶え間なくプラス成長を示し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに見舞われる前までは、順調な経済成長を遂げていました。しかし、2020年3月末頃には経済活動が鈍化し、GDPの変化率は11.1%落ち込みました。この深刻な縮小は、他のラテンアメリカ諸国より長期にわたる国内での隔離政策による厳しい感染拡大の封じ込めの結果として起こったものです。2021年、GDPは前年の急激な落ち込みから回復し13.3%増加、2022年には2.7%成長しました。

2023年には、経済活動は前年比で0.6%縮小しました。ペルー中央準備銀行(BCRP)は、2024年3月のインフレレポートにおいて、特に、沿岸部のエルニーニョ現象による異常気象、南部の干ばつ、鳥インフルエンザの発生、上半期の社会的混乱などに起因する供給ショックにより、経済が影響を受けたことを指摘しています。気候現象は、農業、漁業及び関連産業に直接的な影響を与えました。これに加え、食料品の価格上昇による家計の購買力の低下も、製造業、商業、建設業、サービス業の活動低下に影響を与えました。

BCRPの推計によれば、2024年は3%の経済成長が見込まれています。これは、気象条件の正常化により、農業、漁業及び関連する製造業の活動が再び活発化することによるものです。また、2025年も3%の成長が見込まれています。

近年の困難な状況にもかかわらず、ペルーは、責任ある財政・金融政策と法的枠組みを維持してきました。これらの政策は、インフレの安定化と経済のあらゆる分野における民間投資の促進に貢献し、外国資本の流入に有利な環境を生み出してきました。

2023年のインフレ率は3.2%で、BCRPが設定した目標の範囲に戻ったこととなります。2024年のインフレ率は2.2%と予測されていますが、これは食料品価格に影響を与える気候に関連した事象が少ないことを反映するものです。

2023年の財政赤字は、GDP比2.8%となり、2022年（GDP比1.7%）より1.1ポイント増加しました。これは、経常収入の減少、経済活動の縮小、輸入の減少、輸出価格の低下の結果と考えられます。

一方、経常収支は、2022年のGDP比4.0%の赤字から、2023年には0.6%黒字に転じましたが、これは、輸入の減少、国際輸送コストの低下、衛生環境の正常化による観光業へのプラスの影響、国際的な金利の上昇による外国資産の利回りの向上や、国内に外国直接投資を行っている企業の利益が減少したことによるものです。BCRPは、経常収支が2024年にはGDP比0.5%、2025年には0.9%赤字に推移すると予測しています。

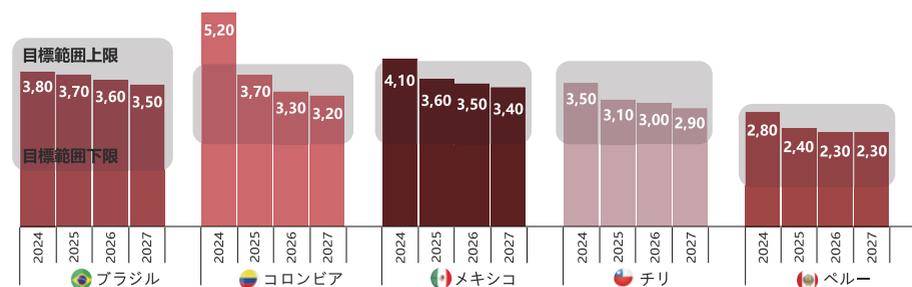
ペルー経済概観2022年及び2023年

指標	単位	2022	2023	2024*	2025*
国内総生産	前年比%	2.7	-0.6	3.0	3.0
民間固定投資	前年比%	-4.1	-7.2	2.3	3.0
経常収支	GDP比%	-4.0	0.6	-0.5	-0.9
期間間金融勘定	GDP比%	-5.9	-0.1	0.7	1.4
対外民間債務残高	GDP比%	13.4	12.6		
対外公的債務残高	GDP比%	24.5	22.6	24.4	24.7
非金融公共部門の経済効果	GDP比%	-1.7	-2.8	-2.0	-1.5
インフレ率(期末)	前年同期比%	8.5	3.2	2.2	2.0
為替レート(期末)	前年同期比%	-4.4	-2.7	1.0	-0.5

* 推計値
 出典：BCRPインフレレポート(2024年3月)
 BCRP調査報告書No.14(2024年2月23日)

Latin Focus Consensus Forecastによると、ペルーのインフレ率は、2024年末までに2.8%に達し、ブラジル、コロンビア、メキシコ、チリといった他のラテンアメリカ諸国を下回ると予想されています。また、2027年までのインフレ率は、目標範囲内にとどまることが予測されており、当面のペルー経済の安定性を反映しています。

テンアメリカ：期末インフレ率1/ (年間変化率)



1/ 2024年の予測は、マーケットコンセンサスの値
 出典：Latin Focus Consensus Forecast(2024年4月)
 引用：マクロ経済予測最新レポート(2024-2027)

投資及び投資家の基本的な保証

民間投資は、国内・国外を問わず、ペルーの成長と発展に重要な役割を果たしてきました。民間投資が可能になったのは、ペルーが過去30年にわたり、投資家に安全で予測可能な投資環境を保証する仕組みと手段を確立してきたことが大きな要因です。

ペルー憲法には、一般的な民間投資及び特に外国からの投資に有利な法的枠組みを保証するために不可欠な原則を明記した条項が含まれており、その基本原則として、国内投資と外国投資の間の内国民待遇があります。さらに、ペルー憲法は、財産権の不可侵を定めています。収用が認められる例外的な場合を除き、起こりうる損害に対する補償を含め適正に評価された補償金が事前に支払われなければなりません。

民間投資は、国内・国外を問わず、ペルーの成長と発展に重要な役割を果たしてきました。民間投資が可能になったのは、ペルーが過去30年にわたり、投資家に安全で予測可能な投資環境を保証する仕組みと手段を確立してきたことが大きな要因です。

ペルー憲法には、一般的な民間投資及び特に外国からの投資に有利な法的枠組みを保証するために不可欠な原則を明記した条項が含まれており、その基本原則として、国内投資と外国投資の間の内国民待遇があります。さらに、ペルー憲法は、財産権の不可侵を定めています。収用が認められる例外的な場合を除き、起こりうる損害に対する補償を含め適正に評価された補償金が事前に支払われなければならないと定められています。

また、ペルーでは、民間投資の取り扱いを規定し、優遇する一連の法令が承認されており、その中で最も重要なものは、外国投資の法的安定性を承認する立法令第662号、民間投資成長枠組法を承認する立法令第757号、最高令第162-92-EF号によって承認された民間投資保証制度規則が挙げられます。

これらは、外国人投資家の基本的権利、外国投資の様式、経済部門への自由なアクセス、財産権、組織化及び活動実施の自由を定めています。これらは全て、民間投資と特に外国投資を促進し、円滑化し、保護することを目的とするものです。

このように、例えば**外国人投資家の基本的権利**については、ペルーでは以下のように定められています。

- 国内投資家に対して無差別待遇を受ける権利
- 貿易・産業の自由及び輸出入の自由
- 相応する税金を支払った上で、利益や配当を国外に自由に送金する権利
- 外貨の保有及び売却の自由の保証
- 市場で最も有利な為替レートを適用する権利
- 投資した資本を自由に移動(再輸出)する権利
- 国内投資家が所有する株式を取得する自由
- 国外で投資保険に加入することが可能
- 国内での投資に関して、国と法的安定性協定を締結することが可能

また、外国投資の様式に関しても、例えば、株式資本への出資としてのFDI、契約上のジョイント・ベンチャー事業開発への出資、国の領域内に所在する商品や不動産への投資、ポートフォリオ型投資など、法律で認められた事業形態であれば、外国投資は自由に行うことができると規定されています。

この意味で、外国人投資家は、大半の経済活動に自由に投資することができ、事前の認可を必要としません。外国投資に制限があるのは、航空運輸、海上運輸、セキュリティ・民間警備、自然保護区域への投資、戦争兵器の製造など、ごく少数です。

国内法では、全ての企業は、自らが適切と判断する方法で、その活動を組織し、発展させる権利を有することが規定されています。すなわち、生産方式や生産性指標を定めたり、技術的投入物やプロセスの使用を禁止あるいは義務付けたり、また、全般的に企業の生産プロセスに介入するような法的規定は、全て廃止されています。例外として、産業衛生・安全、環境保全、保健に関する法的規定だけは維持されています。

ペルーは、15年以上前から、22の貿易協定を締結し、世界との貿易統合に係る政策を積極的に進めてきました。新規市場へのアクセスやその他の貿易に関連する規制面での問題に加え、投資に関する条項も盛り込まれており、安定的で予測可能な投資環境を保証・強化することを目的としています。ペルーは、WTOの加盟国であることに加え、APECの正式加盟国であり、アンデス共同体、太平洋同盟、CPTPPの一員でもあります。

このような制度的枠組みにより、ペルーは、民間投資・外国投資にとって予測可能で安全な国として位置づけられています。



投資円滑化のメカニズム

ここで紹介した法的枠組みに加えて、ペルーは、外国投資家に対して、民間投資を促進するための一連のメカニズムを提供しており、その中で最も重要なものとして以下が挙げられます。

- 法的安定性協定:ペルー国家は、契約締結時に有効とされている適用法や制度を考慮した上で、民法に定められた規定に沿って、契約法(contrato-ley)の性格を有する協定を締結することにより、企業や投資家の法的安全を保証します。
- 一般売上税(IGV)又は付加価値税(IVA)の早期回収特別制度:投資プロジェクトの事業主に流動性を与える資金的恩恵を付与するものです。プロジェクトの操業前の段階において行われた当該プロジェクトの実施に直接使用される物品、サービス、工事契約の調達又は輸入に対するIGVの返還を通じて行われます。
- 一般売上税又は付加価値税の還付制度:これは、インフラ及びサービスに関する公共プロジェクトの事業主に対する税制優遇措置です。プロジェクトの操業前の段階において行われた物品、サービス、工事契約の調達又は輸入に対するIGV又はIVAの払い戻しを通じて行われます。これらが同税の課税対象外のオペレーションに利用され、かつ当該プロジェクトへの投資契約の実行に直接使用されることが条件となります

ペルー:公共インフラへの投資を通じた コネクティビティ(連結性)及び持続可能な開発の促進

ペルーは、民間投資を促進するための強固な法的枠組みと、国際的な投資家を呼び込むための潜在的なプロジェクト・ポートフォリオを備えた、大きな投資機会のある国です。世界に開かれた国というビジョンと22の貿易協定による広範なネットワークにより、ペルーは大規模インフラ開発の格好の投資先となっています。

ProInversión(民間投資促進庁)は、中央政府の専門技術機関であり、経済財政省(MEF)の外局として官民連携(PPP)や資産プロジェクト(Proyectos en Activos: PA)の方式を通じた民間投資促進プロセスの設計、実施、完了を担っています。立法令第1362号「官民連携及び資産プロジェクトによる民間投資促進のための枠組み法」により法的枠組みが定められています。

2023年には、官民連携及び資産プロジェクトによる入札は、23億3,200万米ドルに達し、2024年には、交通、エネルギー、衛生といった分野における21のプロジェクトに対し総額46億2,200万米ドルの入札が見込まれています。2025年・2026年のポートフォリオは、PPP及びPAの71プロジェクトが含まれており、その総額は168億5,300万米ドルにのぼります。

PPP方式による投資プロジェクトのポートフォリオは以下の通りです。

年	プロジェクト数	投資額 (百万米ドル)
2024	21	4,469
2025	44	8,236
2026	27	8,617
合計		21,322

出典: ProInversión

2024年のPPP及びPAポートフォリオに含まれるプロジェクトは以下の通りです。

競争により入札されるPPP及びPAポートフォリオの目標 (2024年5月-12月)

プロジェクト	額 (百万米ドル)	分野 / 機関
送電計画電力プロジェクト-グループ1 (3プロジェクト)	329	電気 (MINEM)
ワンカヨーワンカベリカ間鉄道	394	運輸 (MTC)
プエルト・マルドナド下水処理場	98	衛生 (MVCS)
パヨバル・リン鉱床拡大 ^{1/}	940	鉱業 (MINEM)
送電計画電力プロジェクト-グループ2 (5プロジェクト)	374	電気 (MINEM)
シエラ (山岳地帯) 縦貫道第4区間	1,180	運輸 (MTC)
送電計画電力プロジェクト-グループ3 (4プロジェクト)	137	電気 (MINEM)
送電計画電力プロジェクト-グループ4 (3プロジェクト)	101	電気 (MINEM)
ビジャ・エルサルバドル新救急病院運営維持管理	154*	保健 (MINSA)
アンコン工業団地 ^{1/}	762	生産 (PRODUCE)
2024年5月-12月目標	4,469	

1/ 資産プロジェクト (PA)

* 投資部分がないためプロジェクト総額。

ProInversiónが管理するプロジェクトのポートフォリオは「競争力のための持続可能なインフラ国家計画 (PNISC) 2022-2025」に組み込まれており、したがって、その実施を保証するための政府予算が確保されています。具体的には、この予算は、中央政府の各部門に割り当てられた予算の中に組み込まれています。

PPP及びPAポートフォリオの目標 (2025年)

プロジェクト	額 (百万米ドル)	分野 / 機関
リマ・コンベンションセンター運営維持管理	78*	不動産 (MVCS)
チョケキラオ・ケーブルカー	220	観光 (MINCETUR)
サン・クリストバル・ケーブルカー	16	観光 (MINCETUR)
チンボテ港湾ターミナル	288	港湾 (MTC)

リマ首都圏危機的状況学校 (Colegios en Riesgo: CER)	255	教育 (MINEDU)
ビジャ・マリア・デル・トリウンフォ危機的状況学校 (CER)	70	教育 (MINEDU)
クスコの学校へのインフラ強化・機材整備・維持管理-民間協調融資 (IPC) クスコ	59	教育 (MINEDU)
コマス・サン・マルティン・デ・ボレス危機的状況学校 (CER)	91	教育 (MINEDU)
アテ - サン・ファン・デル・リガンチョ危機的状況学校 (CER)	140	教育 (MINEDU)
子ども保健機関運営維持管理	31*	保健 (MINSA)
医療施設の固形廃棄物の総合管理 (GIRSE)	24	保健 (MINSA)
軍病院	230	保健 (MINDEF)
カハマルカ病院運営維持管理	179*	保健 (ESSALUD)
エル・アルガロゴ鉱山プロジェクト	512	鉱業 (MINEM)
水源工事 (第1フェーズ)	330	不動産 (MVCS)
チンチャ下水処理場 (PTAR) ^{1/}	92	衛生 (MVCS)
カハマルカ下水処理場 (PTAR) ^{2/}	66	衛生 (MVCS)
クスコ下水処理場 (PTAR)	53	衛生 (MVCS)
サン・マルティン下水処理場 (PTAR)	105	衛生 (MVCS)
トルヒージョ下水処理場 (PTAR)	312	衛生 (MVCS)
イキトス村落部下水道	26	衛生 (MVCS)
イロ海水淡水化プラント	106	衛生 (MVCS)
ワンカヨ下水処理場 (PTAR)	172	衛生 (MVCS)
5G用周波数 - 26GHz周波数帯 (25.9~26.7GHz)	87 ^{3/}	通信 (MTC)
5G用周波数 - 3.5GHz周波数帯 (3,300~3,400MHz)	1,468 ^{3/}	通信 (MTC)
エル・バシフィコ港半島	767	不動産 (MVCS)
国道保守に係る18プロジェクト	2,436 ^{4/}	運輸 (MTC)
2025年目標	4,469	

出典: ProInversión

* 投資部分がないためプロジェクト総額。

- 1/ 参考金額
- 2/ IMIAPP (PPP投資多年度報告書) 2024-2026で設定された金額-MVCS
- 3/ IMIAPP 2024-2026で設定された金額-MTC
- 4/ IMIAPP 2020-2023に基づく参考金額-MTC

PPP及びPAポートフォリオの目標 (2026年)

プロジェクト	額 (百万米ドル)	分野 / 機関
ウナヌエ病院	250	保健 (MINSa)
カニエテ下水処理場 (PTAR)	33	衛生 (MVCS)
ランバイエケ海水淡水化プラント	49	衛生 (MVCS)
バイタ及びタララPTAR (下水処理場) 及び海水淡水化プラント	150	衛生 (MVCS)
ワウラ及びバラカ下水道	44 ^{2/}	衛生 (MVCS)
イキトス下水道	91 ^{2/}	衛生 (MVCS)
カハマルカ上水道	159 ^{2/}	衛生 (MVCS)
ヤンチャマヨ及びコンセプション下水道	93 ^{2/}	衛生 (MVCS)
サン・イグナシオ下水道	21 ^{2/}	衛生 (MVCS)
トゥンベス及びコントラルミランテ・ビジャル下水道	72 ^{2/}	衛生 (MVCS)
国道の復旧・保守に係る2プロジェクト	1,113 ^{3/}	陸上運輸 (MTC)
プカルバ新港湾ターミナル	41 ^{3/}	港湾 (MTC)
ロレット (サラミサ及びイキトス) 新港湾ターミナル	68 ^{3/}	港湾 (MTC)
空港第3グループ (チンチェロ運営維持管理を含む) 8プロジェクト	550 ^{4/}	空港 (MTC)
光ファイバー基幹ネットワーク運営維持管理	233*	通信 (MTC)
チネカス・プロジェクト	650 ^{1/}	アンカシュ州政府
ランバイエケ州チャンカイ溪谷総合給水システム	619	灌漑 (MIDAGRI)
全国レベルでの天然ガス利用拡大-南西部コンセッション	60 ^{1/}	エネルギー (MINEM)
ペルー南部地帯ガス輸送統合システム	4,321	エネルギー (MINEM)

出典: ProInversión

- 1/ 参考金額
 - 2/ IMIAPP (PPP投資多年度報告書) 2024-2026で設定された金額-MVCS
 - 3/ IMIAPP 2024-2026で設定された金額-MTC
 - 4/ IMIAPP 2020-2023に基づく参考金額-MTC
- * 投資部分がないためプロジェクト総額。

2024年から2026年の3か年計画で提示されたプロジェクトは、ペルーが必要とするインフラ格差の是正に貢献するものであり、優先事項とされています。激動する世界情勢の中で、我々は、ペルーにはまだ長い道のりがあることを自覚しています。同時に、この国にとって鍵となる重要な投資プロジェクトの策定、構成、定義への取り組みを一層強化するために、様々な国家機関の間で調整を続けています。だからこそ、世界の専門的・科学技術的発展の最前線にあり、我々自身が掲げた持続可能な開発目標の達成を後押しするような、質の高い投資を呼び込みたいと考えているのです。ペルーは、この目標に向かってさらに前進するための皆様からのご提案やご意見を歓迎します。



政府間合意(G2G)

1. 序文

ペルーは、中期的に南米地域の新興勢力としての地位を確固たるものにしようと計画し、そのために、競争力と生産性を向上させるための計画的な取り組みを行っています。エネルギー転換と気候移行のプロセスは、ペルーが有する豊富な天然資源を踏まえれば、その目標を達成するための絶好の機会となるものです。

しかし、計画した目標を達成するためには、克服しなければならない様々な格差があります。「競争力のための持続可能なインフラ国家計画2022-2025」によると、ペルーは、インフラ、特に交通、衛生、保健、通信、農業、灌漑・用水の分野で約1,000億米ドルの格差を抱えています。

あらゆる国にとって、インフラ事業を成功裡に実施することが持続可能な発展のための重要な柱となることを踏まえ、ペルー政府は、大規模プロジェクトの計画及び実施をダイナミックかつ効果的に実施できるよう、様々な調達(契約)方法を導入してきました。

そのひとつが「政府間合意(G2G)」つまり、双方の利益と引き換えに物品や役務(サービス)を提供しようとする2つの政府機関の間の合意です。言い換えれば、協働して事業を行う意思のある二国間における相互合意の存在です。

この形態は、FIDICやNECといった国際建設契約に基づき、複合性が高くインパクトの大きいインフラプロジェクトを適正に実施するための知見・ノウハウ(know-how)を国家間で交換し、フィードバックすることを可能にします。

したがって、G2Gは、ペルーのインフラ格差を是正するための選択肢として登場しましたが、それだけでなく、より豊富な経験と透明性が認められた基準を有する国々との知見の交換を促進し、ペルーの能力向上を促進するものでもあります。

1.1 法的枠組み

「国家間調達(契約)(G2G)」とは、最高令D.S.第082-2019-EF号により承認された国家調達法(法律第30255号)の範囲に含まれない特別な契約方式です。ただし、その概要は、同法の最終補足条項第21項で言及されています。

同条項の規定に従って、G2Gは、国際法の規則及び原則により、国際貿易の規則の範囲内で規制されます。G2G契約は、該当する部門の最高責任者が副署した最高令によって承認されます。同契約は、他方の国が自国の政府機関、外局・付属機関、国内外の公的又は民間企業を通じて実施することができます。

1.2 政府間契約又はG2G

ペルー国家は、外国国家との間で、物品調達、業務契約、プロジェクトや工事の実施・管理・開発・運営に関する契約を結びます。

その内容は、外国国家が自国の政府機関、外局・付属機関、国内外の公的又は民間企業を通じて実施することができます。

この契約の特徴のひとつは、ペルーの通常の国家調達規則が適用されないことです。国家間で直接行われ、より迅速な選定プロセスに従って行われます。

1.3 外国政府の主な義務

落札した国は、当該合意(契約)に定められた義務を履行するために選定した複合企業体とともに、工事やサービスの実施に係る以下の包括的なコンサルタント業務を提供する義務を負うことになります。

-プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)の設立を通じたプログラム管理に関する技術支援。

-外国政府は、全ての工事やサービス(実施費用・期間の最適化)を適切に提供するために、当該セクターの諸活動の連携に必要な内部統制の構造、戦略、プロセスを提供します。

-同様に、契約締結から決められた期限内に、あらゆる既存の調査及び業務計画の診断と改善について、専門的な技術支援を提供します。

-外国政府は、物品やサービスの提供、技術資料の作成、工事やサービスの実

施に関する調達(契約)の責任を負います。

-技術支援プログラムの実施における知見の移転を確実にするため、合意に含まれる活動実施に関与する全てのレベルの政府に対して、能力開発戦略が実施されます。

2. 政府間合意の締結手続

第1段階-参加国の募集:G2Gを通じて実施されるプロジェクトを主管する当局は、合意締結のプロセスに参加する外国政府を募集します。主な基準は、各国政府の経験と透明性です。各セクターは、各国大使館に対して直接募集をかけます。

第2段階-各国の関心表明:主管当局は、大使館が自国政府の参加意思を表明する期間を設けます。

第3段階-拘束力のない技術提案書の提出:各国からの関心表明の後、主管当局は、拘束力のない技術提案書の提出に向け、入札の具体的な内容、実施対象の工事やサービスに関する詳細を提供するため、参加国の技術者と実務者会合を行います。同提案書は、主管当局の要請内容を踏まえ、各国が合意を獲得した場合に提供するサービスの詳細を説明する内容となっています。

第4段階-最終提案書の提出:主管当局は、各国から受領した拘束力のない技術提案書及び当該分野における経験を考慮し、G2Gの範囲と必須要件を定め、各国政府にコンサルティングの最終提案書を提出するよう求めます。

第6段階-落札者の選定及び契約締結:主管当局は、参加する企業の経験、人材の質、技術、財務能力、近時のプロジェクトなどを考慮し、各国の最終提案を分析します。最終的に落札者を決定し、当該外国政府とG2Gを締結します。

第7段階-工事やサービス実施に向けた投資家の募集:主管当局は、落札国とともに、当該プロジェクトの工事やサービスの実施を委託するため、ペルー国内外の投資家に入札への参加を募ります。プロジェクトが高度に専門的である場合は、選ばれた企業グループに対して募集をかけますが、それ以外の場合は、ロードショー(説明会)を開催し、プロジェクト実施に意欲的な企業を呼び込む必要があります。

3. G2G合意のメリット

- 厳正さを維持しつつ、選定手続を迅速化する。
- 選定されたサプライヤーによる不履行のリスクを軽減する。
- サプライヤーとの交渉能力を高め、国にとってよりメリットのある、より質の高いオファーへのアクセスが可能になる。
- イノベーションとペルー国家への知識移転を促進する。

4. これまでに締結された「国家間契約」

- ペルーにおける最初のG2Gは、**2017年に英国と締結した2019年パンアメリカン競技大会及びパラパンアメリカン競技大会の実施に関する契約**でした。
- **農業開発灌漑省(MIDAGRI)**は、7億5,000万ドルを投資するラ・リベルタ地域におけるチャビモチック灌漑プロジェクト第3フェーズの実施に関するG2Gをカナダ政府と締結しました。

同G2G契約は、約63,000haの新しい土地を灌漑に組み入れ、チャオ、ビル、モチエ、チカマといった渓谷や溪間において、他の48,000haの灌漑を改善するためのチャビモチック灌漑プロジェクトの実施を補完するものとなります。

5. 外務省の役割

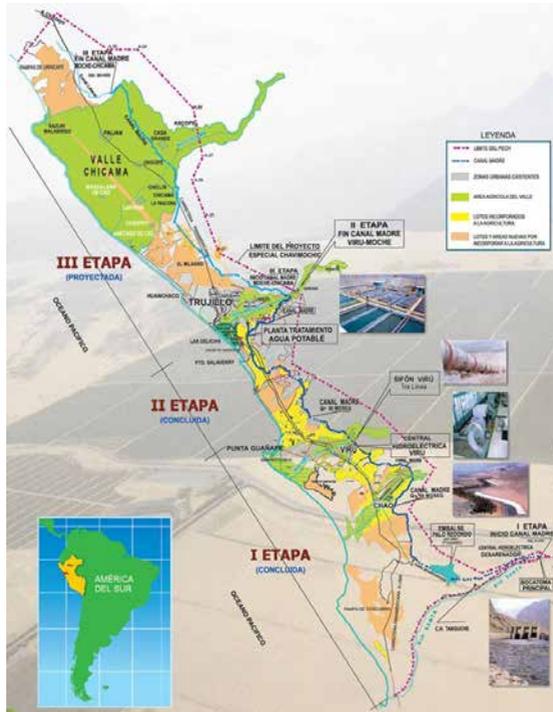
G2Gの活用における外務省の役割は、この方式の下での既存の機会の普及に努め、それを必要とする他のセクターにより開始されたプロセスへのサポートを提供することです。

その意味において、ペルーは、新興大国としての地位を確固たるものにするべく、競争力と生産性を向上させる手段を用いて、開発と経済成長への決意を今一度表明します。

ペルーの発展の一翼を担うことに関心を持つ全ての投資家の皆様を歓迎します。



ラ・リベルタ:チャピモチック灌漑プロジェクト第3フェーズ3



鉱業投資の投資先としてのペルー

1990年代以降、ペルーは持続的な経済安定を維持してきました。ペルーは、ラテンアメリカで最も安定したエコノミー(国)の一つとしての地位を固め、そのダイナミックな成長と近年の著しい躍進で注目されています。これは、乾燥した海岸地帯からアンデス山脈、そしてコロンビアやブラジルと国境を接する熱帯ジャングルまで、多様な地理的条件に恵まれ、多様化した経済をもたらしたものです。近年、ペルーは持続的な成長を遂げ、貧困率について見れば、2004年の58.7%から2022年には27.5%まで低下し、極度の貧困については同期間に17.1%から5.0%へとより顕著に低下しています。

COVID-19パンデミックの影響を受け、2020年のGDP成長率はマイナス11%まで落ち込みましたが、ペルー経済は急速に回復しました。2021年には13.6%の成長を遂げ、ペルーは同地域で最も著しく経済成長している国の一つとなりました。2023年にはマイナス0.5%と経済成長がわずかに減退したものの、輸出の増加と拡張的な経済政策により、2024年には3%近い成長が見込まれています。

この推移において、重要な役割を果たしているのが鉱業です。ペルーは、世界で最も鉱物資源に恵まれた10か国の一つであり、卑金属(ベースメタル)及び貴金属の生産において世界を牽引する存在です。銅に加え、金、銀、亜鉛などの主要な産出国であり、アメリカ地質調査所によれば、ペルーの金埋蔵量は世界の3.9%、銀は15.3%、亜鉛は9.5%、鉛は5.3%、錫は2.8%となっています。また、ラテンアメリカにおいては、金、亜鉛、モリブデンの埋蔵量はペルーが第1位で、銅、鉛、銀は第2位です。

銅については、国内生産量の10%以上を占めるアングロ・アメリカン社によるケジャベコ(Quellaveco)鉱山の操業開始に伴い、2023年に銅生産量が過去最高を記録しました。270万トン近い採掘量を誇るペルーは、今後も世界の主要生産国であり続け、生産量も引き続き増加し、2024年には300万トン近くに達することが見込まれています。さらに、世界の銅埋蔵量の12%を保有することから、ペルーは、増大する銅需要を活用する上で有利な立場にあると言えます。

「鉱業投資プロジェクト・ポートフォリオ2024」は、18部門51プロジェクトへの総額545億5,600万米ドルの投資を予定しており、2023年7月の更新と比較して2.7%増となっている点は注目に値します。同文書によると、2024年に開始が予定されているプロジェクトは7件、投資総額30億1,100万米ドルで、これは投資ポートフォリオ全体の5.5%に相当するものです。これらのプロジェクトには、アンタミナ(Antamina)鉱山改修、ラウラ(Raura)鉱山改修、タンタワタイ(Tantahuatay)鉱山改修、チャルコバンバ(Chalcobamba)プロジェクト第1フェーズ、ロミ



ナ(Romina)プロジェクト、コラニ(Corani)プロジェクト、ワンカペティ(Huancapeti)鉱山拡張といった事業が含まれています。また2025年には、投資総額30億4,400万米ドルにのぼる、いずれもアレキパ州のサフランル(Zafranal)(12億6,300万米ドル)、パンパ・デ・ポンゴ(Pampa de Pongo)(17億8,100万米ドル)プロジェクトの開始が予定されています。

また、ペルーの鉱業部門への主な投資元は、国別で見ると、投資プロジェクト全体の20.8%を占める中国、カナダ(18.9%)、メキシコ(17.3%)、米国(14.2%)、オーストラリア(8.3%)となっています。これらのプロジェクトには、エル・ガレノ(El Galeno)(中国)、ラ・グランハ(La Granja)及びアキラ(Haquira)(カナダ)、ロス・チャンカス(Los Chancas)及びミチキジャイ(Michiquillay)(メキシコ)、コンガ(Conga)及びヤナコチャ(Yanacocha)硫化鉱(米国)など、関心の高いプロジェクトが含まれています。投資ポートフォリオ全体の8.3%を占めるオーストラリアからの投資は、アプリマック(Apurimac)鉄鉱山やアンタミナ(Antamina)鉱山改修などのプロジェクトが含まれています。

ペルーの鉱業は、その経済的安定性、強固なインフラ、ビジネス・フレンドリーな環境を背景として、数多くの投資機会を提供します。その意味で、ペルーの持続可能な成長と経済の多様化への積極的な取り組みは、鉱業部門が今後も国の経済の中心的な役割を担っていくことを保証します。展開する幅広いプロジェクト・ポートフォリオと鉱物資源開発への戦略的アプローチによって、ペルーは、鉱業セクターでビジネスチャンスを求める世界の投資家にとって要となる投資先として、その地位を強化しています。

ペルーと日本の二国間関係と 日本投資の未来



2024年-2025年 理事会

2024年は、ペルーと日本の二国間関係、そして日秘商工会議所にとって重要な年です。

本年は、日本人ペルー移住125周年という節目の年を迎えます。1899年4月3日、最初の日本人移住者が佐倉丸に乗ってカヤオ港に到着しました。現在、日本人移住者の子孫は、6世代にわたって20万人以上にのぼると言われており、様々な分野でペルーの発展に貢献するとともに、日本との二国間関係にも直接・間接的に大きく寄与しています。

また本年は、日秘商工会議所が設立55周年を迎えます。当会議所は、1969年5月23日に設立され、戦後の1960年代初頭、日本の成長・発展の只中で、ペルーにやって来るようになった日本人企業家や、長く困難なペルーへの適応過程を経て、会社を設立し発展させた日本人移住者たちが抱いたビジョンとニーズによって生まれたものです。

また本年、ペルーは3度目となるAPEC議長を務め、そのメインとなる会合が11月に開催されることになっています。同じ時期に、チャンカイ多目的港の開港式が予定されており、その数週間後には、ホルヘ・チャベス新空港の開港も予定されています。この2つの大きなプロジェクトにより、地域レベル及び世界レベルでの貿易と運輸が一層活発になり、ペルーは、主にチリ、コロンビア、ブラジルといった近隣諸国や、日本、中国、韓国、タイ、インドネシアなどのアジア諸国からも、無数の投資を誘致する拠点となることが期待されています。APECは、ペルー企業にとっても、メンバーエコノミーの同業者と知り合い、交流する絶好の機会になるに違いありません。

当会議所として2024年-2025年に推し進める主たる活動は、日本ペルー経済委員会(CEPEJA)を支援することであり、10月に開催されるCEPEJA二国間会議の開催をサポートします。加えて、様々な業種や規模の日本企業を訪問する訪日ビジネスミッションも企画しています。

もちろん、我が国で見出せる幅広いビジネスチャンスに関心のある日本企業へのサポートも引き続き行なっていきます。両国は相互補完的なエコノミーであり、互恵的な関係にあると私は固く信じています。

ペルーと日本は、これまで長きにわたり友好と貿易の実りある関係を築いてきました。これからは、日本がペルーに、特にインフラ・プロジェクトに対し、より積極的に投資することで、この関係を深めていく必要があります。アマソナス・ロレト間幹線道路プロジェクトが既に始められているように、政府間合意(G2G)プロジェクトは大いなるチャンスです。こういった投資は、非常に規模が大きく、地域の発展に絶大な影響を与えるものです。日本は、こういったプロジェクトを通じて、ペルーに不足している道路や橋の建設における最先端技術を移転することができます。現在、鉄道システム建設の検討が進められていますが、この分野は日本がリードしている分野であり、日本は、こうした政府間プロジェクトに参加し、その成功を確実にすることができるでしょう。

この「投資ガイド2024」にまとめられた概要が、ペルーへの投資に関心を寄せる日本企業の皆様にとって有益で、優れた参考となることを願っています。

日秘商工会議所
2024年-2025年 会頭
ミゲル・ハタダ・エンドウ

ペルーOECD加盟への道:チャンスと挑戦

ペルーの経済協力開発機構(OECD)加盟プロセスは、格差是正、国家の制度強化、国民のための質の高い公共サービスの提供を目的とした、ガバナンスの実質的改革と公共政策を推進する絶好の機会です。

「グッド・プラクティス・クラブ」の一員となることで、ペルーは、投資を誘致するための優良国として国際的に認められることになり、それは結果として、ペルー国民の経済的・社会的幸福につながります。この目標に向けて、ペルーは、24の専門家委員会が審査を行う加盟プロセスに関するロードマップに盛り込まれた条件を満たすために、着実に歩みを進めてきました。

そのような困難ながら挑戦しがいのある状況において、OECDの提言に応えるためには、中長期的な戦略的展望のもとで、行政を強化し、あらゆる部門と連携して取り組むことが必要です。

第一の段階として、2023年6月にイニシャル・メモランダムが提出されました。これは、OECDが加盟国の間で推進している基準に対して、我が国がどの程度到達しているかを判断するため、我が国の規制枠組み、政策、実践を自己評価するものです。そのために、情報収集、指標の設定、統計資料の統合など、詳細かつ高度に専門的な情報提供を続けてきました。これは、国家全体が一丸となって取り組み、42の各部門のリーダーのコミットメントを含む困難な作業です。

ペルーは、年内に16の専門家派遣団を受け入れることになっており、加盟プロセスにおいては累計20となります。また、OECDが規制政策や公共ガバナンス、コーポレート・ガバナンス、投資、デジタル政策、保健、環境政策等に関する情報、データ、見解を収集・検証できるよう、ペルーは、本年11の加盟会合に参加する予定です。

加盟プロセスの手法の一環として、OECDは正式な提言を行っており、我が国はそれらを実施することに全力で取り組んでいます。そのためには、技術的な取り組みを積み上げるだけでなく、我が国の政策や規制をOECDの基準に適合させるために、政治的な後押しや議会との緊密な連携が必要です。

加盟プロセスに伴う課題は大きく、例えば「OECD経済審査報告書:ペルー2023」では、インフォーマリティ(非正規雇用)の削減が重要な優先課題として特に強調されるとともに、社会支出や必要なインフラ整備の財源を捻出するために税収増加の必要性が指摘されています。また同報告書では、財政規則、中央銀行の自律性、強固な金融規制など、ペルーの堅固なマクロ経済の枠組みが強調されています。

また、ペルーは、制度強化という課題にも引き続き取り組んでいます。この点において、加盟プロセスは、予防的な汚職対策を強化し、司法、公務員、公共調達、インフラ・ガバナンス、規制の透明性といった分野において補完的な改革を実施することにより、効果的な汚職防止のための包括的戦略として貢献します。

こうした抜本的な改革を推進するには、他の重要な施策のなかでも、責任ある持続可能で包括的な投資を促進し、非正規雇用と闘う、近代的でプロアクティブな国家のリーダーシップが必要となります。

そうした流れに沿って、また、加盟プロセスの要件を満たすための努力の一環として、2023年5月には、規制の発布における透明性と市民参加を促進することを目的とした「規制の質の向上に関する一般法」が承認されました。また、国が市民や事業者を提供する手続きやサービスへの窓口を一か所に集約し、公共機関におけるワンストップ窓口の範囲を拡大する取り組みも行われています。つまり、それは利用者にとって時間とお金の節約です。

他方、加盟プロセスのニーズに応じて協力活動の連携を図るため、2023年11月、ドナー会合が設置され、特定された格差に応じた最も喫緊のニーズに注目しながら、協力の可能性を探ることになりました。

このようにペルーは、国民に有益な具体的な改革を推進したり、その障壁を取り除いたりすることすることで、それ自体が国にとって有益であることを認識しながら、加盟プロセスを進展させてきました。この国家プロジェクトを達成するためには、公務員の専門性を高め、実力主義的な採用プロセスを実施し、より良い給与待遇や福利厚生を整備する必要があります。

また、総合的なかたちで課題に取り組むために、イノベーションを促進し、公共部門、民間部門、学術界、市民社会の間の連携を促進することも必要です。その目的は、社会福祉、環境保護、経済成長のバランスを保証する持続可能な開発というアプローチに基づき、プラスの影響を増幅し、マイナスの影響を緩和することにあります。

この道のりに困難がないわけではありません。最も脆弱な人々や構造的格差の是正に特に重点を置き、経済・社会の発展に貢献することを目的とした、インフラ、鉱業、技術といった競争力のある分野への投資にとって、より魅力的な環境を促進するために、法的安定性と予測可能性を強化するべく一丸となって取り組む必要があることです。

ペルーには、強みとチャンスがあります。それは、持続可能で慎重な財政政策による強固なマクロ経済の枠組みです。そして、天然資源、再生可能エネルギー、起業家精神にあふれた労働力により、ペルーは魅力的な投資先であり続けます。

このようなポテンシャルを意識し、ペルーは、メキシコ、チリ、コロンビア、コスタリカに次ぐラテンアメリカで5番目のOECD加盟国になるという目標を掲げています。また、国際基準を設定し、社会・経済・環境の様々な課題に対するエビデンスに基づく解決策を提案するために、同機構が推進する共同活動に加わろうとしています。我々は、グローバル・アジェンダの課題に取り組むことを支える変革推進者となるべく、この道を歩み続けます。



アンデス住友商事 リマ支店 ～ペルーで目指す持続的成長～

財政の安定性、独立した中央銀行、強固な金融規制といったマクロ経済の強固な基盤に支えられたペルー経済は、マクロ経済の安定性を確保し、近年の大きなショックによる経済的・社会的影響を緩和してきました。こうした経済の構造的要因によって、世界銀行は、2024年のペルーのGDP成長率を同地域の平均予測よりも大幅に高い約2.9%と予測しました。

天空の都市マチュピチュやナスカの地上絵等の古代文明、また近年では美食の国として日本でも注目されている南米の国ペルーは、実は日本とは深く長い関係があります。1873年(明治6年)8月21日に日本とペルーは外交関係を締結し、昨年に150周年を迎えました。ペルーは日本が南米で最初に外交関係を結んだ国であり、ペルーにとっても日本がアジアで最初に外交関係を樹立した国となります。また、本年は最初の日本人移住者がペルー到着から125周年を迎えた年でもあり、現在ではペルーにはブラジル、アメリカに次ぎ世界で3番目に多い約20万人の日系人がおられます。

政治・経済面では1990年の日系人初のフジモリ政権発足以降、治安の改善・政治の民主化と共に新自由主義的な経済路線のもと、金属価格の上昇に伴う鉱物資源の輸出拡大等にも牽引され、マクロ経済は著しく改善されました。現在のペルーは、貿易黒字、高水準な外貨準備高、物価・金利の低位安定、安定した為替等、中南米の中でも最も経済が安定している国の一つです。

当社のペルーでの事業活動は、1973年に設立された駐在員事務所を通して現在まで行われおり、昨年はペルー進出50周年の節目の年でした。当社は1995年にリマ事務所のステータスを現地法人組織に改め、仕切取引及び地場取引並びに事業投資を推進してまいりましたが、過去には1980年代のハイパーインフレ、気候変動(エルニーニョ/ラニーニャ現象)、直近ではCOVID-19等、厳しいビジネス環境に晒された時代もありました。それでも今日まで事業活動を継続することが出来たのは、ひとえにペルー政府関係者の皆様、地域コミュニティの皆様を始めとするステークホルダーの方々の温かいご支援の賜物と、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

ペルーに於ける当社のビジネスとしては、非鉄金属(銅精鉱)やバルク商品(無煙炭・鉄鉱石)、食料品(冷凍果実・野菜・海産物)のトレーディング事業等が挙げられますが、大きな柱となっているのは鉱山への事業投資になります。ペルーは鉱物資源が実に多様で、様々な鉱種で主要生産国(銅2位、亜鉛2位、鉛5位、金11位、銀3位、モリブデン3位等)となっており、世界でも有数の鉱業国です。一方、

今日の日本は鉱物資源やエネルギーの多くを輸入に頼っており、生活を支える資源を安定的に調達することは当社にとって重要な使命の一つとなっております。江戸時代、日本は世界有数の銅産出国であり、住友グループのビジネスのルーツは銅山経営にあります。愛媛県にあった別子銅山の経営に280年以上にわたって携わり、今日に至る企業活動の基礎を作りました。そして現在、当社の銅事業で代表的なものが、銅産出量世界第4位を誇るペルーのセロベルデ銅鉱山です。

セロベルデ銅鉱山はアレキパ(ペルー第2の都市)に位置する大規模銅鉱山であり、2023年の実績ではペルーの銅生産量の約16.9%、モリブデン生産量の約29.8%、ペルーのGDPの約2.5%、アレキパのGDPの約46%を占めています。また、直接・間接を合わせて約12万人の雇用を創出する等、国内外においても非常にプレゼンスの高い鉱山です。住友金属鉱山株式会社と当社は、2005年にフリーポート・マクモラン社(当時フェルプスドッジ社。米国最大手の産銅企業。権益比率%)が経営しているセロベルデ銅鉱山の運営会社であるセロベルデ社(Sociedad Minera Cerro Verde社、以下「SMCV社」)に権益比率21%(住友金属鉱山と住友商事の出資割合は8対2)で経営参画しました。そして、同じくSMCV社の権益所有者であるプエナベンチャー社(ペルー最大手の鉱山企業。権益比率19.58%)と共に、銅生産のバリューチェーンの川上に当たる銅精鉱と銅地金の生産・販売事業に携わり、国内外の銅精鉱・銅地金の安定供給に貢献しています。



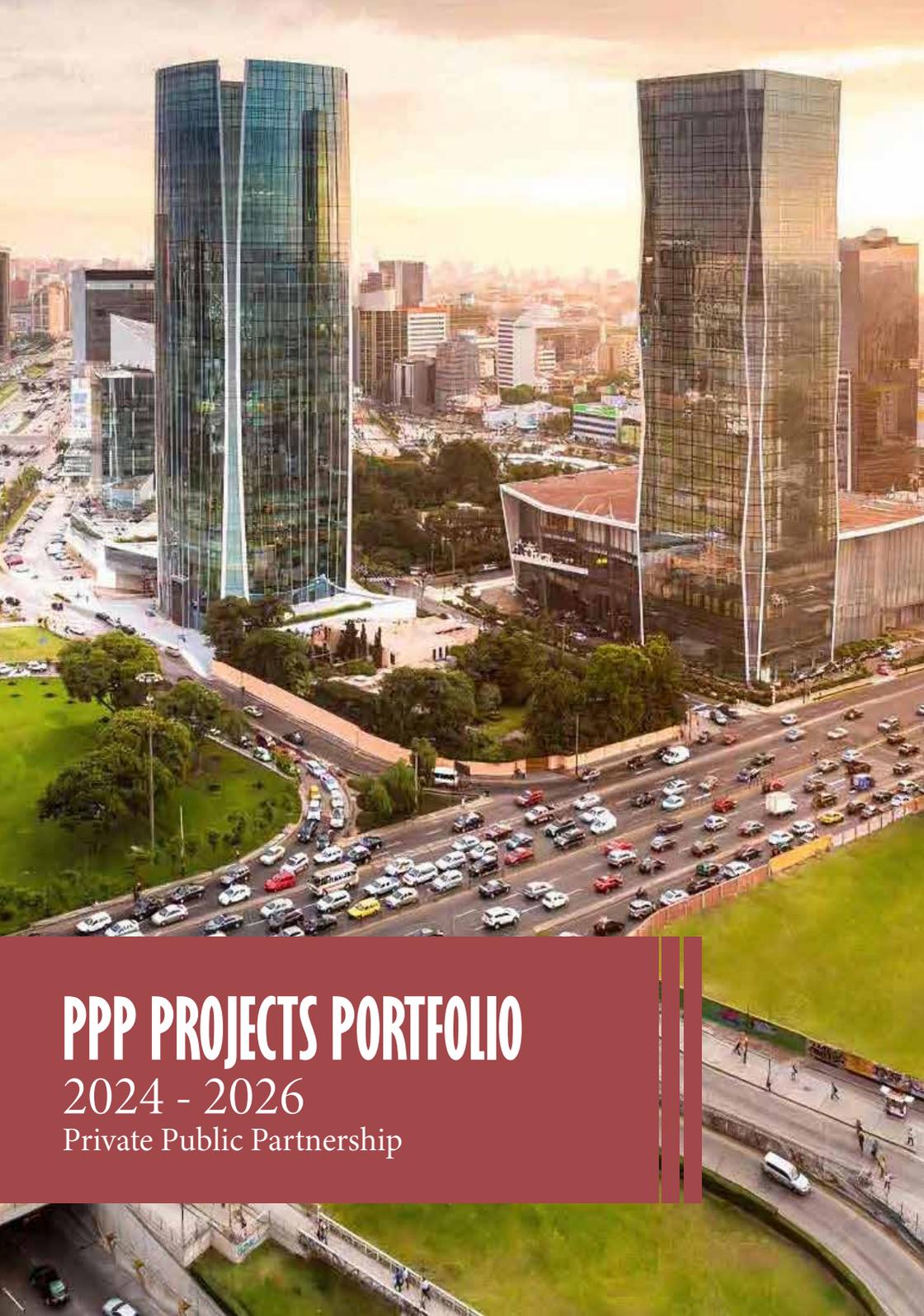
ペルーの鉱山案件・プロジェクトの周辺には、伝統的に先住民族が居住し、農業を営んでいるケースが多く、特に内陸のアンデス山脈地帯(シエラ)において、顕著な傾向が見られます。セロベルデ銅鉱山の操業が行われているエリアも例外ではありません。先住民族の中には、鉱山開発が農業用水や飲料水に影響を及ぼすとして、鉱山活動自体に反対の立場を取られる方々がいらっしゃるのも事実です。また、昨今の金属価格高騰による収益拡大に伴い、その利益の地元還元を求めた条件闘争を求められることもあります。そのような環境の中、SMCV社は地元住民を含むステークホルダーと丁寧な対話を行い、彼らのニーズに的確に応え、地元には十分に利益還元(2005年~2023年にかけて支払ったロイヤルティの累計額は約US\$8.2B)をする等、ステークホルダーの管理、対応方針の策定に早期から取り組んできました。地元への貢献活動の一例として、同社が2015年に約US\$500mを投じて建設したLa Enlozada下水処理場があります。同施設は地元の貴重な水源であるチリ川の水質を改善し、アレキパに居住する約100万人の生活用水、農業、畜産、観光を支えており、その運用・保守は全てSMCV社が担っています。その甲斐もあり、鉱山の周辺住民との関係は非常に良好で、セロベルデ銅鉱山は多くのステークホルダーに支えられ、今日まで安定操業を継続しています。

当社といたしましては、まさに自利利他公私一如（事業は当社自身を利するとともに、国家を利し、社会を利するほどの事業でなければならないという住友の事業精神）のもと、今後もこの地ペルーにおいて、「地域社会・経済の発展」や、人々の「生活水準の向上」に寄与する事業を続けてまいります。またSMCV社としては2026年までにセロベルデ銅鉱山の消費電力の100%を再生可能エネルギー由来とする目標を掲げており、周辺の環境保全にも積極的に取り組むことによって、「気候変動緩和」への貢献も目指してまいります。

最後にはなりますが、日本とペルー二国間の信頼関係が更に深化され、外交・経済関係につきましても今後より一層強化されますことを心より祈念しております。

以上





Updated goal of PPP and PA 2025

(Up to 27 projects to be awarded for around US\$ 6 000 million)

PPP PROJECTS PORTFOLIO

2024 - 2026

Private Public Partnership

N°	Sector	Project	Amount (USD million)	Project Owner	Direct Award**	Competitive Award
1	Mining	El Algarrobo Mining Project	750	MINEM	I.Q.25	I.Q.25
2	Sanitation	Cajamarca WWTP	70	MVCS	I.Q.25	III.Q.25
3	Sanitation	Ilo Desalination Plant	171	MVCS	II.Q.25	III.Q.25
4	Sanitation	Chincha WWTP	97	MVCS	I.Q.25	III.Q.25
5	Sanitation	Huancayo WWTP	267	MVCS	II.Q.25	IV.Q.25
6	Sanitation	San Martín WWTP	135	MVCS	I.Q.25	III.Q.25
7	Sanitation	Trujillo WWTP	398	MVCS	II.Q.25	IV.Q.25
8	Sanitation	Cusco WWTP	53	MVCS	III.Q.25	IV.Q.25
9	Irrigation	Satellite City Special Chavimochic Project / ²	300	GORE La Libertad		IV.Q.25
10	Education	Schools at Risk in Metropolitan Lima	255	MINEDU	II.Q.25	IV.Q.25
11	Education	Cusco Schools	59	MINEDU	III.Q.25	IV.Q.25
12	Health	Management of the National Institute of children Health Niño in San Borja / ¹	125	MINSA		IV.Q.25
13	Real estate	Lima Convention Center Operation and Maintenance / ¹	194	MVCS		II.Q.25
14	Real estate	Panamericana Village	135	PCM		IV.Q.25
15	Tourism	Choquequirao Tourism Project Cable Car	220	MINCETUR		III.Q.25
16	Urban land development	Pacific Port Peninsula / ²	767	MVCS	III.Q.25	III.Q.25
17	Transport	Road Corridor: Carrizales Bridge (Casma) – Pariacoto – Huaraz – Tourist Circuit (Viewpoint). / ¹	99	MTC		III.Q.25
18	Transport	Road Corridor: Cusco – Pisac / Urubamba – Chincheros – Cachimayo / Huacarpay – Ollantaytambo – Santa Teresa Detour / ¹ , / ¹	115	MTC		III.Q.25
19	Transport	Road Corridor 6: Cerro De Pasco Detour – Huánuco – Tingo María – Pe-5N intersection (Pumahuasi Bridge). / ¹	132	MTC		III.Q.25

20	Transport	Road Corridor: Sicuani – Pucará – Calapuja / Puno – Desaguadero. ^(*)	133	MTC		III.Q.25
21	Transport	Road Corridor: Atico – Quilca Detour – Matarani – Ilo / Cocachacra Detour – Ventillata. ^(*)	150	MTC		III.Q.25
22	Transport	Road Corridor: Las Vegas Detour – Mazamari – Ocopa Port / Tarma – Jauja / Stuart Bridge – Huancayo / Mazamari – Cubantía. ^(*)	178	MTC		III.Q.25
23	Transport	Road Corridor 4: Pe 18A intersection (Tingo María Detour) – Aucayacu – Nuevo Progreso – Tocache – Juanjui – Picota – Tarapoto. ^(*)	327	MTC		III.Q.25
24	Transport	Road Corridor: Urcos – Sicuani ^(*)	218	MTC		IV.Q.25
25	Transport	Road Corridor: Bridge Los Maestros – Huaytara – Chíncha Alta – San Clemente – Paracas ^(*)	387	MTC		IV.Q.25
26	Transport	Road Corridor: Chiguata – Santa Lucía – Mañazo – Negromayo ^(*)	448	MTC		IV.Q.25
27	Ports	Chimbote Port Terminal	245	MTC	II.Q.25	IV.Q.25

Goal 2025

6293

Project expenditure given the absence of an investment component ²/Projects in Assets ^{**}This milestone corresponds to Private Initiative projects.

Updated goal of PPP and PA 2026

(Up to 38 projects to be awarded for around US\$ 8 600 million)

N°	Sector	Project	Amount (USD million)	Project Owner	Direct Award**	Competitive Award
1	Health	New Central Military Hospital	230	MINDEF	III.Q.25	I.Q.26
2	Health	Integrated Solid Waste Management in Health Facilities in Metropolitan Lima	30	MINSA	III.Q.25	I.Q.26
3	Health	Operation and maintenance of Sullana Hospital	154	GORE Piura		IV.Q.26
4	Health	Operation and maintenance of Cajamarca Hospital	179	ESSALUD		IV.Q.26
5	Health	Operation and maintenance of Hipólito Unanue National Hospital	250	MINSA		III.Q.26
6	Education	Schools at Risk in Villa María del Triunfo District	70	MINEDU		2026
7	Education	Schools at Risk COMAS-SMP	91	MINEDU		2026
8	Education	Schools at Risk ATE-SJL	140	MINEDU		2026
9	Irrigation	Third Stage of the Chavimochic Project	450	MIDRAGRI		IV.Q.26
10	Irrigation	Comprehensive Water System of the Chancay Valley – Lambayeque	550	MIDRAGRI	I.Q.26	IV.Q.26
11	Irrigation	Chinecas Irrigation Project	750	GORE ANCASH		2026
12	Sanitation	Iquitos Rural Sanitation	155	MVCS	II.Q.26	IV.Q.26
13	Sanitation	Iquitos Sanitation service ^{/2}	91	MVCS		2026
14	Sanitation	Cajamarca Sanitation service ^{/2}	93	MVCS		2026
15	Sanitation	Chanamayo and Concepción Sanitation service ^{/2}	194	MVCS		2026
16	Sanitation	San Ignacio Sanitation service ^{/2}	21	MVCS		2026
17	Irrigation	Tumbes and Contralmirante Villar Sanitation service ^{/2}	72	MVCS		2026
18	Sanitation	Cañete WWTP	144	MVCS		2026
19	Sanitation	Lambayeque Desalination Plant	49	MVCS		2026
20	Sanitation	Headworks (1st fase)	476	MVCS		2026
21	Transport	Road Corridor: Juliaca - Putina - Frontera Bolivia ^(*)	75	MTC		I.Q.26
22	Transport	Road Zapallal Av. Gambeta (tunnel) Callao Port	112	MTC		I.Q.26

23	Transport	Road Corridor: Vinzos – Chuquicara – Huarochiri - Tauca ⁽¹⁾	81	MTC	I.Q.26
24	Transport	Buenos Aires Canchaque, Huancabamba High Roads	116	MTC	I.Q.26
25	Transport	Pucallpa Port Terminal	41	MTC	II.Q.26
26	Transport	New Port Terminals in Loreto (Saramiza and Iquitos)	86	MTC	II.Q.26
27	Transport	Road Corridor 1: PE-3-3S intersection – Pambas-Abra Independencia - Chullcampa - Mayoc - Pucacruz -Acobamba - Caja - Marcas – Allcomachay Bridge ⁽¹⁾	140	MTC	IV.Q.26
28	Transport	Road Corridor 5: Pomabamba Detour - Sihuas - Huacrachucho -San Pedro de Chonta - Uchiza - PE 5N intersection ⁽¹⁾	135	MTC	IV.Q.26
29	Transport	Road Corridor 7: PE-3S intersection (Concepción) - Comás -Satipo/Pte. Ocopa - Atalaya ⁽¹⁾	118	MTC	IV.Q.26
30	Transport	Road Corridor: Puente Yoyato - Cubantía/Selva Oro Bridge -Puente Anapati ⁽¹⁾	96	MTC	IV.Q.26
31	Transport	Road Corridor: Kimbiri - Kepashiato - Quillabamba - Santa Teresa – Hidroeléctrica Bridge ⁽¹⁾	136	MTC	IV.Q.26
32	Transport	Road Corridor 2: Juliaca – Putina Oriental – Sandía – San Ignacio – Punta De Carreteras and Putina Detour – Moho – Conima – Mililaya – Bolivian border and Mililaya Detour – Bolivian border and Mililaya Detour – Tilali and Bolivian border ⁽¹⁾	208	MTC	IV.Q.26
33	Transport	Road Corridor: Pe-1N intersection (Santa) - Vinzos - Pe-3N intersection (Chuquicara) / Pe-3Na intersection (Huarochiri Bridge) - Chuquicara-Cabana-Shorey (Pe-10A) intersection / Pe-12A intersection (Huarochiri Bridge Detour)-La Pampa - Pe-3N intersection (Tauca) ⁽¹⁾	550	MTC	IV.Q.26
34	Transport	Third Group of Airports ³	550	MTC	IV.Q.26
35	Transport	Cusco City Bypass Road	750	MTC	IV.Q.26
36	Telecommunications	Backbone Network Operation and Maintenance	860	MTC	IV.Q.26
37	Mining	Phosphorite Rock Project in the Bayóvar Brine Concessions - Piura	1000	MINEM	IV.Q.26
36	Hydrocarbons	Massification of the use of natural gas nationwide in the Southwest concession ¹	60	MINEM	2026

Goal 2026

8 518

¹/Referencial amount ²/Amount established in the IMIAPP 2024 – 2026 – MVCS ³/Amount established in the IMIAPP 2024 – 2026 – MTC *Estimated CAPEX and OPEX cost **This milestone corresponds to Private Initiative projects.

PRO INVERSION

Invest in Perú

SANITATION

SANITATION SECTOR PPP SCHEDULES

- More than 7 million beneficiaries
- Investment opportunities for more than US\$ 2 400 million
- 14 beneficiary regions



	PROJECT	AMOUNT (USD MILLION)	APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST (UP) OR CALL FOR TENDER	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
SI	1 Puerto Maldonado WWTP	98	--	IV.Q.24
UP	2 Chíncha WWTP	97	DI: III.Q.24	III.Q.25
UP	3 Ilo Destination Plant	171	DI: IV.Q.24	III.Q.25
UP	4 San Martín WWTP	135	DI: IV.Q.24	III.Q.25
UP	5 Cajamarca WWTP	70	DI: IV.Q.24	III.Q.25
UP	6 Trujillo WWTP	398	DI: I.Q.25	IV.Q.25
UP	7 Huancayo WWTP	267	DI: II.Q.25	IV.Q.25
UP	8 Cusco WWTP	53	DI: III.Q.25	IV.Q.25
UP	9 Iquitos Rural Sanitation	155	DI: II.Q.26	IV.Q.26
SI	10 Chanchamayo and Concepción Sanitation service	93	To be defined	2026
SI	11 Iquitos Sanitation service	91	To be defined	2026
SI	12 Tumbes and Contralmirante Villar Sanitation service	72	To be defined	2026
SI	13 San Ignacio Sanitation service	21	To be defined	2026
SI	14 Cajamarca Sanitation service	159	To be defined	2026
UP	15 Cañete WWTP	144	To be defined	2026
SI	16 Lambayeque Desalination Plant	49	To be defined	2026
SI	17 Headworks (1st fase)	476	To be defined	2026

TRUJILLO Y CHEPÉN WASTEWATER TREATMENT FOR FINAL DISPOSAL OR REUSE

Estimated date of declaration of interest

I Quarter

2025

STRUCTURING



The project proposes the design and construction of sanitary infrastructure (Sewerage Collector Networks, Sewage Pumping Stations, Drive Lines, Sewage Outfalls, Wastewater Treatment Plants) and the operation and maintenance of three wastewater treatment plants for Metropolitan Trujillo, Salaverry and Chepén. An estimated 852,000 beneficiaries are expected to benefit from the impact of the project.



- Improvement of interceptor and collector lines.
- 3 wastewater treatment plants with a total capacity of 2,8 m³/s

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 23 years.



Investment amount:
US\$ 398 million

HUANCAYO WASTEWATER TREATMENT PLANT

Estimated date of declaration of interest

II Quarter

2025

STRUCTURING



The project contemplates the construction of a wastewater treatment plant (WWTP) produced in the localities of Huancayo, El Tambo, Chilca and Huancán. It also includes the construction of a WWTP of approximately 34 kilometers of primary and secondary collectors that will intercept the current discharges to the Mantaro, Chilca and Ancalá rivers; these will carry the wastewater to the WWTP, including 8 wastewater pumping stations (EBAR) and their respective discharge lines. The project is estimated to benefit 526,000 people.



- 35 km of collectors and drive lines
- 8 wastewater pumping stations
- 1 wastewater treatment plant (approx. 1m³/s)

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 23 years.



Investment amount:
US\$ 267 million

HEADWORKS AND CONDUCTION WORKS FOR THE DRINKING WATER SUPPLY IN LIMA (1st phase)

Estimated award date

2026

STRUCTURING



The project includes the design, financing, construction, operation and maintenance of new and existing works to increase the availability of drinking water to expand and improve service to 1.5 million inhabitants in the East and South of Lima.

Phase 1

- Huachipa II Plant: Phase 1 of 2,5 m³/s and Phase 2 of 5 m³/s
- Huachipa Main Reservoir (160.000 m³)
- 26 Km South Branch with 5 reservoirs (69.000 m³)
- Interconnection lines (60 km)



Phase 2

- Improvement of Pomacocha and Huallacocha Bajo Dams (38 million m³)
- Trans-Andean Tunnel (10 km)

Self-financed state initiative modality for a term of 30 years.



Investment amount:
US\$ 476 million

IQUITOS RURAL SANITATION

Estimated
award date

2026

FORMULATION



The project consists of the construction, installation and commissioning of drinking water and sanitation systems. It proposes the creation and improvement of water and sanitation services, as well as the operation, maintenance and monitoring of services in the 21 prioritized districts of Loreto.



- Drinking water plant for each native community.
- Disposal of excreta system for each family in the project.

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 20 years.



Investment amount:
US\$ 155 million

DRINKING WATER SERVICES IN THE CITY OF CAJAMARCA

Estimated
award date

2026

FORMULATION



The project consists of the design, construction, operation and maintenance of the infrastructure that will provide drinking water service in the city of Cajamarca. The objective of the project is to cover the demand of the beneficiary population for drinking water supply services.



- Drinking water collection system
- Drinking water treatment plants
- Complementary infrastructure

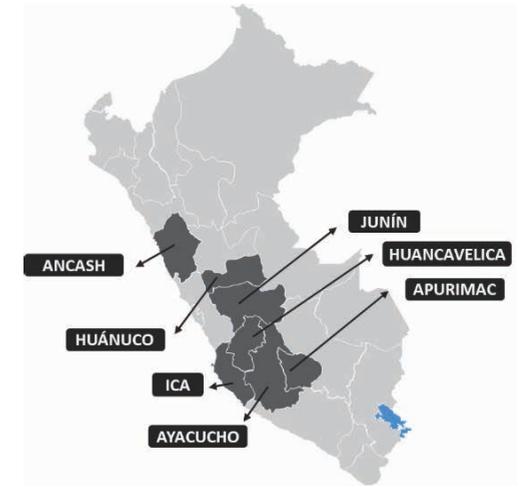
Co-financed state initiative modality for a term of 23 years.



Investment amount:
US\$ 159 million

TRANSPORTS AND TELECOMMUNICATIONS SECTOR PPP SCHEDULES

- Investment opportunities for more than **US\$ 1,2 billion**
- **7 beneficiary regions**



		PROJECT	CALL FOR TENDER / APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST	DIRECT AWARD	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
SI	1	Longitudinal de la Sierra section 4, US\$ 1 054 million	I.Q.23	-	IV.Q.24
UP	2	Chimbote international Port Terminal, US\$ 245 million	I.Q.25	II.Q.25	IV.Q.25

Notes: **SI** State Initiative **UP** Unsolicited Proposal

TRANSPORTS AND TELECOMMUNICATIONS

CHIMBOTE INTERNATIONAL PORT TERMINAL

Estimated date
of declaration of
interest

I Quarter

2025

FORMULATION



Design, financing, execution of investments, conservation, operation and transfer of the assets included as part of the project for the new multipurpose port terminal at the Port of Chimbote.



It proposes to attend to the loading and unloading of cargo, as well as operations directly related to the operation of the terminal, in accordance with the Productivity Service Levels.

Self-financed unsolicited proposal modality for a term to be defined.



Investment amount:
US\$ 245 million

PRO
INVERSION
Invest in Perú



REAL ESTATES

REAL ESTATES SECTOR PPP SCHEDULES

- More than 400 thousand beneficiaries
- Investment opportunities for more than US\$ 800 million



	PROJECT	CALL FOR TENDER / APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST	DIRECT AWARD	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
SI	1 Ancón Industrial Park, US\$ 762 million	-	-	IV.Q.24
SI	2 Operation and maintenance of Lima Convention Center, US\$ 78 million	I.Q.24	-	I.Q.25

Notes: **SI** State Initiative **UP** Unsolicited Proposal

ANCON INDUSTRIAL PARK

Estimated award date

IV Quarter
2024

TRANSACTION



It includes the execution of the Purchase and Sale Contract and the Investment Commitment Agreement to develop the design, financing, construction, urban development, promotion, administration, operation and maintenance of the Ancon Industrial Park in order to offer industrial land lots and provide related services to manufacturing and logistics companies. The land covers an area of 1.338 ha. of which 715 ha. are usable for the development of industrial land. It is strategically located near the Jorge Chávez International Airport (39 km) and the ports of Callao (39 km) and the new port of Chancay (40 km).



Infrastructure development for industrial land and logistics operations, including trade in goods and services. Construction of facilities for the management of common services (water supply, electrical substations, transformation plants, MSW collection center). Public recreation area and business park building. Construction platform for logistics exchange operations and Truck Center services.

State initiative modality for projects in assets for a term of 22 years.



Investment amount:
US\$ 762 million

OPERATION AND MAINTENANCE OF LIMA CONVENTION CENTER

Estimated award date

II Quarter

2025

TRANSACTION



Operation, Exploitation, Conservation, and Comprehensive Maintenance of the Lima Convention Center.

1. Includes the following activities:

- Management, administration, and operation of leasing and/or rental of infrastructure and equipment for event development.
- Management, administration, and operation of the annual programming.
- Designing, organizing, and promoting events compatible with the infrastructure.



2. Additionally, basic services for users will be negotiated and defined directly by the Operator and the users, according to commercial practices and as established in the Contract.

3. Finally, the basic service for institutional users will receive the treatment established in the Contract.

Co-financed state initiative modality for a term to be defined.



Total project cost:

US\$ 194 million

PRO
INVERSION
Invest in Perú



HEALTH

HEALTH SECTOR PPP SCHEDULES

- Investment opportunities for more than US\$ 1 100 million
- 4 beneficiary regions



	PROJECT	CALL FOR TENDER / APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST	DIRECT AWARD	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
SI	1 Operation and Maintenance of the New Villa El Salvador Emergency Hospital, US\$ 154 million*	I.Q.24	-	IV.Q.24
SI	2 Management of the National Institute of children Health Niño, US\$ 125 million*	To be defined	-	IV.Q.25
SI	3 Integrated Solid Waste Management in Health Facilities of the Ministry of Health in Metropolitan Lima, US\$ 30 million	II.Q.25	III.Q.25	I.Q.26
UP	4 New Central Military Hospital, US\$ 230 million	II.Q.25	III.Q.25	I.Q.26
UP	5 Operation and Maintenance of Unanue Hospital, US\$ 250 million*	To be defined	-	III.Q.26
SI	6 Operation and Maintenance of the New Cajamarca Hospital, US\$ 179 million*	To be defined	-	IV.Q.26

*The Total Cost of the Project is considered since there is no investment component.

Notes: **SI** State Initiative **UP** Unsolicited Proposal

NEW CENTRAL MILITARY HOSPITAL

Estimated date of declaration of interest

II Quarter

2025

FORMULATION



The project consists of designing, constructing, maintaining and operating the Central Military Hospital. It arises from the necessity of the Army members to have a state-of-the-art hospital considering the most innovative issues in certifications such as, LEED 2009, leadership in energy and sustainable design.



Replace the more than 55-year-old infrastructure of the Central Military Hospital with a modern one that meets all the characteristics of a state-of-the-art hospital; as well as to guarantee the sustainability of medical care to the beneficiary population for the life of the project.

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 30 years.



Investment amount:
US\$ 230 million

OPERATION AND MAINTENANCE OF THE HIPOLITO UNANUE NATIONAL HOSPITAL

Estimated award date

III Quarter
2026

FORMULATION



The project aims to enhance the provision of healthcare services at the Hipólito Unanue National Hospital, situated in the El Agustino district, province, and department of Lima. To achieve this, the project entails the construction of a new hospital along with comprehensive equipment, as well as the ongoing maintenance and operation of general services.



Construction of a new hospital, comprehensive equipment, maintenance, and operation of general services.

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 18 years.



Total project cost:
US\$ 250 million

PRO
INVERSION
Invest in Perú

EDUCATION

EDUCATION SECTOR PPP SCHEDULES

- Investment opportunities for more than **US\$ 600 million**
- **2 beneficiary regions**



	PROJECT	APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST	DIRECT AWARD	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
UP	1 Schools at Risk in Metropolitan Lima, US\$ 255 million	I.Q.25	II.Q.25	III.Q.25
UP	2 Reinforcement of infrastructure, equipment and maintenance of Schools in Cusco, US\$ 89 million	II.Q.25	III.Q.25	IV.Q.25
UP	3 Schools at Risk Villa María del Triunfo, US\$ 70 million	To be defined	To be defined	2026
UP	4 Schools at Risk Comas - San Martín de Porres, US\$ 91 million	To be defined	To be defined	2026
UP	5 Schools at Risk Ate - San Juan de Lurigancho, US\$ 140 million	To be defined	To be defined	2026

Notes: **SI** State Initiative **UP** Unsolicited Proposal

SCHOOLS AT RISK METROPOLITAN LIMA

Estimated date of declaration of interest

I Quarter

2025

STRUCTURATING



Availability of infrastructure, furniture and educational equipment. Provision of services: integral cleaning, waste management and pest control, private security and surveillance, and school topics. Administration of an Operational Control Center for services, including the management of basic services. The project will benefit more than 22 thousand students/year.



They include 4 regions of Peru. The objective is to strengthen the 13 educational institutions: Execution of a Temporary Relocation Plan. Construction of new educational infrastructure: classrooms, laboratories, workshops, teachers' rooms, academic management offices, sports infrastructure, among others. Equipment and furniture for all educational spaces and environments, electrical system in the corresponding areas and guarantee an efficient supply of electrical energy to end users.

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 20 years.



Investment amount:
US\$ 255 million

SCHOOLS AT RISK ATE - SAN JUAN DE LURIGANCHO

Estimated
award date

2026

STRUCTURATING



Availability of infrastructure, furniture and educational equipment. Provision of services: integral cleaning, waste management and pest control, private security and surveillance, and school topics. Administration of an Operational Control Center for services, including the management of basic services. The project will benefit more than 24 thousand students/year.



In the 14 educational institutions: Execution of a Temporary Relocation Plan. Construction of new educational infrastructure: classrooms, laboratories, workshops, teachers' rooms, academic management offices, sports infrastructure, among others. Equipment and furniture for all educational spaces and environments.

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 20 years.



Investment amount:
US\$ 140 million

PRO
INVERSION
Invest in Perú

TOURISM

TOURISM SECTOR PPP SCHEDULES

- Investment opportunities for more than **US\$ 200 million**
- 1 beneficiary region



	PROJECT	APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST	DIRECT AWARD	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
SI 1	Improvement of Public Touristic Services at Choquequirao Archaeological Park, US\$ 220 million	To be defined	-	III.Q.25

Notes: **SI** State Initiative **UP** Unsolicited Proposal

IMPROVEMENT OF PUBLIC TOURIST SERVICES IN THE CHOQUEQUIRAO ARCHAEOLOGICAL PARK

Estimated award date

III Quarter
2025

FORMULATION



The project consists of the design, financing, construction, equipment, operation and maintenance of a cable car as an access road from Kiuñalla (Apurimac Region) to the Choquequirao Archaeological Park (Cusco Region), as well as the departure and arrival stations. The cable car will cross the Apurimac Canyon (1 400 m).



Co-financed state initiative modality for a term to be defined. Development of infrastructure to install the cable transport system.

State initiative modality co-financed for a period to be defined.



Investment amount:
US\$ 220 million

- Investment opportunities for more than **US\$ 1 200 million**
- **2 beneficiary regions**



		PROJECT	APPROVAL OF THE DECLARATION OF INTEREST	DIRECT AWARD	AWARD IN COMPETITION SCENARIO
SI	1	Chinecas Project, US\$ 750 million	To be defined	-	2026
UP	2	Comprehensive Water System of the Chiclayo Valley - Lambayeque, US\$ 650 million	To be defined	I.Q.26	IV.Q.26

Notes: **SI** State Initiative **UP** Unsolicited Proposal

CHINECAS PROJECT

Estimated
award date

2026

FORMULATION



It involves the diversion of a portion of the waters from the Santa River to enhance, stabilize, and expand the regulated water supply service for irrigation in the Chincas project areas of the Santa, Casma, and Huarvey provinces in the Ancash department.

Additionally, it will be used to provide water for the population.

Co-financed state initiative modality for a term to be defined.



Investment amount:
US\$ 750 million

COMPREHENSIVE WATER SYSTEM OF THE CHANCAY VALLEY - LAMBAYEQUE

Estimated
award date

IV Quarter

2026

FORMULATION



Involves the design, construction, and operation of the comprehensive water system in the Chancay-Lambayeque Valley. This includes the construction of two dams (Montería and Sicán) and the execution of conveyance and distribution works to irrigate 33,200 new hectares. Additionally, it will encompass the operation and maintenance of existing structures (currently under the management of PEOT). Currently, efforts are being made to negotiate the signing of the Institutional Collaboration Agreement between GORE LAMBAYEQUE, MIDAGRI, and PROINVERSIÓN, which, among other aspects, will allow changes in the scope of the IPC (Private Investment Promotion).

Co-financed unsolicited proposal modality for a term of 25 years.



Total project cost:
US\$ 550 million

連絡先

Contact Information

Ministerio de Relaciones Exteriores del Perú

ペルー共和国外務省

Address: Jr. Lampa 545, Lima, Lima, Perú

TEL (代表): +51-1-204-2400

経済振興本部: +51-1-204-3360

貿易振興部: +51-1-204-3368

投資振興部: +51-1-204-3384

観光振興部: +51-1-204-3391

Embajada del Perú en Japón

在日ペルー共和国大使館

Address: 〒 150-0012 東京都渋谷区広尾 2 - 3 - 1

TEL: +81-3-3406-4243

FAX: +81-3-3409-7589

Email: embtokyo@embperujapan.org

ProInversión

民間投資促進庁

Address: Av. Enrique Canaval Moreyra 150, Piso 9,
San Isidro, Lima

TEL: +51-1-200-1200

FAX: +51-1-221-2941

URL: <https://www.proinversion.gob.pe>

PROMPERÚ

ペルー貿易観光促進庁

Address: Calle Uno Oeste 50, Edificio Mincetur,
Pisos 13 y 14, San Isidro, Lima

TEL: +51-1-616-7300

The Japan & Tokyo Chamber of Commerce and Industry

日本商工会議所・東京商工会議所

Address: 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 2

TEL: +81-3-3283-7762

URL: <https://www.tokyo-cci.or.jp>

Sociedad Nacional de Industrias - SNI

全国工業協会

Address: Los Nogales 250, San Isidro, Lima

TEL: +51-1-616-4444

URL: <https://www.sni.org.pe>

本書は在日ペルー大使館が編集したものです。
内容は三井物産株式会社、住友商事、ペルー民間
投資促進庁（PROINVERSIÓN）及び日秘商工
会議所の協力により作成されたものです。

写真：ペルー貿易観光促進庁（PromPerú）

This book has been published by the Embassy
of Peru in Japan. Its content has been prepared
with the valuable collaboration of Mitsui & Co.,
Sumitomo Corporation, the Private Investment
Promotion Agency of Peru (PROINVERSIÓN),
and the Peru-Japan Chamber of Commerce and
Industry (CCIPJ).

Photos: Promotion Agency for Trade and
Tourism of Peru (PromPerú)



